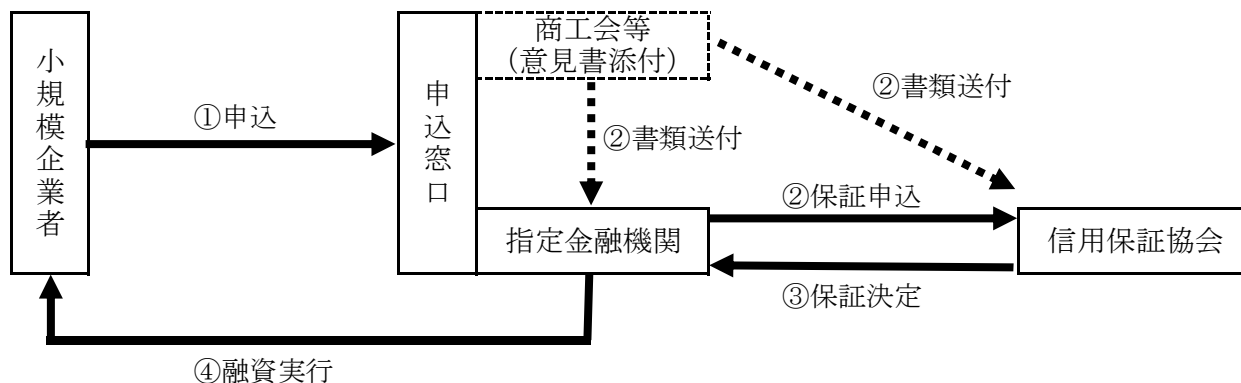


1 1 - 1. 小口零細企業資金（普通貸付）

（1）融資条件等

融資対象者	県内で保証対象事業を行っている小規模企業者のうち、以下の要件のいずれかに該当するもの。 ①常時使用する従業員の数が20人（宿泊業・娯楽業を除く商業・サービス業は5人）以下の会社及び個人 ②事業協同小組合（組合員の3分の2以上が保証対象事業を行う場合を含む） ③組合員の数が20人以下の企業組合 ④常時使用する従業員の数が20人以下の協業組合 ⑤常時使用する従業員の数が20人以下の医業を主たる事業とする法人								
資金使途	設備資金・運転資金								
融資限度額	2,000万円								
融資期間	設備資金・運転資金 10年以内（うち据置1年以内）								
融資利率	特別利率C <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>1年まで</td> <td>年1.50%</td> </tr> <tr> <td>5年まで</td> <td>年1.80%</td> </tr> <tr> <td>7年まで</td> <td>年2.30%</td> </tr> <tr> <td>10年まで</td> <td>年2.50%</td> </tr> </table>	1年まで	年1.50%	5年まで	年1.80%	7年まで	年2.30%	10年まで	年2.50%
1年まで	年1.50%								
5年まで	年1.80%								
7年まで	年2.30%								
10年まで	年2.50%								
保証料率	保証料率E（年0.85%以内） セーフティネット保証 年0.70%								
返済方法	原則として毎月均等返済								
担保等	保証人については、原則として法人代表者を除いて徴求しないこととする。担保については、必要に応じて徴求する。								
申込み窓口	指定金融機関、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会（組合事業のみ）								
指定金融機関	大分銀行、豊和銀行、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日田信用金庫、大分県信用組合、伊予銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行								
備考	<ul style="list-style-type: none"> 「小口零細企業保証制度」を適用した、責任共有制度対象外の資金です 既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計で、2,000万円の範囲内となる新規融資に限ります 								

（2）融資の流れ



11-2. 小口零細企業資金（個人向け無担保無保証人貸付）

（1）融資条件等

融資対象者	小口零細企業資金（普通貸付）の融資対象である小規模企業者で、以下の要件を満たすもの。 ①融資の申込時において、保証協会から無担保・無保証人保証以外の保証を受けていないこと ②保証の申込みの日以前1年以上引き続き県内で同一事業を行っていること ③源泉徴収による所得税以外の所得税、事業税又は県民税若しくは市町村民税の所得割（障害者控除等により所得割がなくなった場合は均等割）のいずれかについて、融資の申込みの日以前1年間において、納期が到来した税額があり、当該税額を完納していること。								
資金使途	設備資金・運転資金								
融資限度額	2,000万円								
融資期間	設備資金・運転資金 10年以内（うち据置1年以内）								
融資利率	特別利率C <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>1年まで</td> <td>年1.50%</td> </tr> <tr> <td>5年まで</td> <td>年1.80%</td> </tr> <tr> <td>7年まで</td> <td>年2.30%</td> </tr> <tr> <td>10年まで</td> <td>年2.50%</td> </tr> </table>	1年まで	年1.50%	5年まで	年1.80%	7年まで	年2.30%	10年まで	年2.50%
1年まで	年1.50%								
5年まで	年1.80%								
7年まで	年2.30%								
10年まで	年2.50%								
保証料率	年0.70%								
返済方法	原則として毎月均等返済								
担保等	不要								
申込み窓口	指定金融機関、商工会議所、商工会								
指定金融機関	大分銀行、豊和銀行、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日田信用金庫、大分県信用組合、伊予銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、北九州銀行								
個別の必要書類	源泉徴収による所得税以外の所得税、事業税又は県民税若しくは市町村民税の所得割、（障害者控除等により所得割がなくなった場合は均等割）のいずれかについて、融資の申込みの日以前1年間において、納期が到来した税額があり、当該税額を完納していることを証明する納税証明書								
備考	「無担保無保証人保証制度」を適用した、責任共有制度対象外の資金								

（2）融資の流れ

